

2009年9月期 決算説明会

(2010年3月期 第2四半期)



2009年12月1日

株式会社 西日本シティ銀行



業績の概要

1. 2009年9月期業績	
①単体損益	3
②連結損益	4
③信用コスト	5
④開示債権	6
⑤自己資本比率	7
2. 2010年3月期業績予想	
①単体損益	8
②連結損益	9
3. 主なビジネス分野	
①国内貸出金の平残・利息	10
②個人ローンの実行額	11
③個人ローンの増強策	12
④預り資産の販売額・手数料	13
⑤ソリューションビジネスによる収益	14

中計主要施策の進捗状況

1. 国際ビジネスへの取り組み	16
2. 消費者ローンへの注力	17
3. グループ総合力の強化	
①証券ビジネス	18
②カード・銀行・シンクタンク	19
4. 環境問題への取り組み	20
5. 女性行員の積極登用	21

金融経済情勢の当面の課題

1. 政策の動向 ～予想される傾向～	23
2. 国際的な金融経済の動向	24
3. 地域経済の展望	25

I 業績の概要

1. 2009年9月期業績

①単体損益

コア業務純益は231億円(前年同期比+3億円)、中間純利益は82億円(前年同期比+60億円)となった。前年同期比増益の主な要因は、有価証券償却および信用コストの減少。

	単位:億円		
	09/9期	前年同期比	08/9期
コア業務粗利益	600	3	597
資金利益	531	△ 3	534
役務取引等利益	61	△ 10 ③	71
その他	6	13	△ 7
社債に対する引当処理 △	-	△ 19 ④	19
その他	6	△ 5	11
経費 △	368	0	368
コア業務純益 (注1)	231	3	228
有価証券関係損益	△ 24	51	△ 75
うち 有価証券償却 △	24	△ 48 ①	72
信用コスト (注2) △	75	△ 49 ②	124
その他の臨時損益・特別損益	△ 1	5	△ 6
税引前中間純利益	130	107	23
法人税等 △	47	47	0
中間純利益	82	60	22

(注1) コア業務粗利益(業務粗利益-債券等関係損益)-経費

(注2) 一般貸倒引当金繰入額+臨時損益中の不良債権処理損失額-特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

増益の主な要因

- ① 有価証券償却の減少 前年同期比 △48億円
08/9月期は長崎銀行株式の減損処理(55億円)を行ったが、これが剥落し、有価証券償却は減少した。
- ② 信用コストの減少 前年同期比 △49億円
景気が急速に悪化した昨年と比べ、大口倒産が減少。加えて、お取引先の業況把握や経営改善支援といった信用リスク管理の強化に取り組み、信用コストは減少した。

①②以外で増減が大きい項目

- ③ 役務取引等利益 前年同期比 △10億円
投資信託の販売低迷を主因に、役務取引等利益は減少した。
- ④ 社債に対する引当処理 前年同期比 △19億円
08/9月期は投資事業法人の社債に対する引当処理(19億円)を行ったが、これが剥落した。

1. 2009年9月期業績

②連結損益

連結ベースのコア業務純益は263億円(前年同期比+2億円)、中間純利益は90億円(前年同期比+14億円)となった。前年同期比増益の主な要因は信用コストの減少。

	09/9期				08/9期
	前年同期比	当行単体	連単差		
コア業務粗利益	675	1	3	△ 2	674
資金利益	574	△ 6	△ 3	△ 3	580
役務取引等利益	92	△ 9	△ 10	1	101
その他	9	16	13	3	△ 7
社債に対する引当処理 △	-	△ 19	△ 19	0	19
その他	9	△ 2	△ 5	3	11
営業経費 △	425	3	5	△ 2	422
コア業務純益 (注1)	263	2	3	△ 1	261
有価証券関係損益	△ 24	△ 2	51	△ 53	△ 22
うち 有価証券償却 △	24	5 ②	△ 48	53	19
信用コスト (注2) △	85	△ 65 ①	△ 49	△ 16	150
その他の経常損益・特別損益	12	12	10	2	0
税引前中間純利益	152	72	107	△ 35	80
法人税等 △	51	49	47	2	2
少数株主利益 △	9	9		9	0
中間純利益	90	14	60	△ 46	76

(注1) コア業務粗利益(業務粗利益-債券等関係損益)-営業経費(臨時処理分を除く)

(注2) 経常損益中の貸倒償却引当費用

単位:億円

増益の主な要因

- ① 信用コストの減少 前年同期比 △65億円
 (当行単体 △49億円)
 (長崎銀行 △12億円)

景気が急速に悪化した昨年と比べ、大口倒産が減少。加えて、お取引先の業況把握や経営改善支援といった信用リスク管理の強化に取り組み、信用コストは減少した。

単体ベースより増益幅が小さい理由

- ② 有価証券償却 前年同期比 +5億円
 (当行単体 △48億円)

単体ベースでは、長崎銀行株式の減損処理(08/9月期55億円)の剥落により有価証券償却が減少し、増益要因となったが、連結ベースではこれが消去されるため。

1. 2009年9月期業績

③信用コスト

単体ベースの信用コストは75億円(前年同期比△49億円)となった。
減少の主な要因は、ランクダウンの減少と破綻懸念先の引当率の低下。

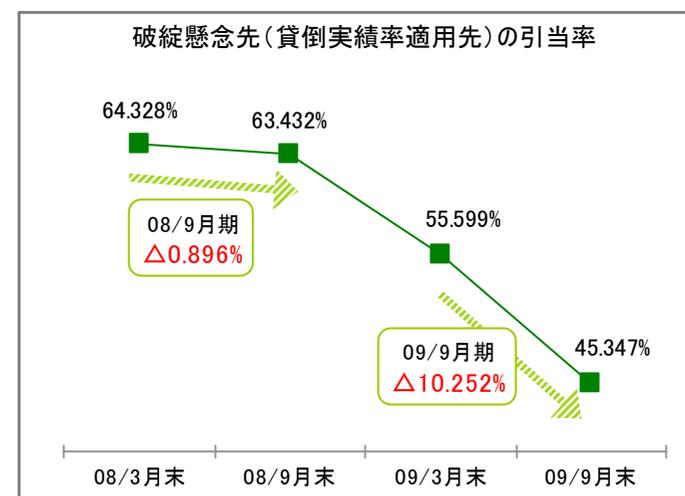
信用コストの発生要因別内訳 (単体ベース)

	09/9期		08/9期
	09/9期	前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額	28	△ 9	37
償却・個別引当コスト (注)	46	△ 40	86
担保下落	23	8	15
ランクダウン	63	△ 45 ①	108
(うち 正常先からのランクダウン)	(11)	(△ 48)	(59)
ランクアップ	△ 4	13	△ 17
回収・オフバランス化	△ 14	6	△ 20
破綻懸念先の引当率変動	△ 23	△ 21 ②	△ 2
責任共有制度	2	△ 2	4
分割子会社株式に対する引当	△ 1	0	△ 1
信用コスト 計	75	△ 49	124

(注) 臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

減少の主な要因

- ① **ランクダウンの減少** 前年同期比 △45億円
景気が急速に悪化した昨年と比べ、正常先からの大口倒産が減少した。
- ② **破綻懸念先の引当率変動** 前年同期比 △21億円
破綻懸念先の引当率に用いる貸倒実績率が低下。
09/9月期の低下幅が前年同期比拡大したことにより、引当金取崩額が増加した。



1. 2009年9月期業績

④開示債権

開示債権は1,684億円(09/3月末比+58億円)へと増加、開示債権比率は3.39%(09/3月末比+0.10%)へと上昇した。

景気低迷を背景とした取引先の業績・資金繰り等の悪化により、要管理債権を中心に増加した。

開示債権 (分割子会社合算ベース)

	09/9末		09/3末
	09/9末	09/3末比	09/3末
開示債権 A	1,684	58	1,626
破産更生債権等	403	△ 42	445
危険債権	1,084	35	1,049
要管理債権	195	64	131
正常債権	47,909	123	47,786
総与信 B	49,593	180	49,413
開示債権比率 A÷B	3.39%	0.10%	3.29%

単位:億円

1. 2009年9月期業績

⑤自己資本比率

連結自己資本比率は10.07%(09/3月末比+0.20%)、Tier I 比率は6.66%(09/3月末比+0.34%)へと上昇した。

連結自己資本比率

	単位: 億円		
	09/9末	09/3末比	09/3末
Tier I	2,871	100	2,771
資本金+資本準備金	1,760	0	1,760
利益剰余金	878	55 ①	823
社外流出予定額 △	-	△ 36 ②	36
少数株主持分	266	6	260
その他	△ 34	2	△ 36
Tier II	1,512	△ 85	1,597
土地再評価益	227	△ 1	228
一般貸倒引当金	269	△ 4	273
負債性資本	1,015	△ 80 ③	1,095
控除項目 △	42	1	41
自己資本	4,340	14	4,326
リスクアセット	43,103	△ 723 ④	43,826
自己資本比率	10.07%	0.20%	9.87%
Tier I 比率	6.66%	0.34%	6.32%

増減が大きい項目

- ① **利益剰余金** 09/3月末比 +55億円
利益計上を主因に増加した。
 - 中間純利益 +90億円
 - 土地再評価差額金の取崩 +1億円
 - 09/3期末配当の支払 △36億円
- ② **社外流出予定額** 09/3月末比 △36億円
中間配当を行わないため減少した。
- ③ **負債性資本** 09/3月末比 △80億円
劣後債の繰上償還(50億円)および資本算入減(30億円)により減少した。
- ④ **リスクアセット** 09/3月末比 △723億円
貸出金および有価証券は、BS残高は増加したが、リスクアセットは減少した。
高リスクウェイト資産(ファンド、劣後債など)の圧縮を進め、低リスクウェイト資産(国債、地方債、地公体向け貸出、保証協会付保貸出など)を積み上げた。

2. 2010年3月期業績予想

① 単体損益

有価証券の利回り低下などにより、コア業務純益は463億円(前期比△27億円)へと減少。
一方で、有価証券償却が減少し、当期純利益は171億円(前期比+85億円)と増益を見込む。

	10/3期 予想		09/3期
		前期比	
コア業務粗利益	1,202	△ 21	1,223
資金利益	1,060	△ 19 ①	1,079
うち 預貸金利益	918	△ 1	919
うち 有価証券利息配当金	184	△ 39	223
役務取引等利益	127	△ 4	131
その他	14	2	12
経費 △	738	6 ②	732
コア業務純益 (注1)	463	△ 27	490
有価証券関係損益	△ 20	185	△ 205
うち 有価証券償却 (注2) △	24	△ 188 ③	212
信用コスト (注3) △	155	8	147
その他の臨時損益・特別損益	△ 8	1	△ 9
税引前当期純利益	280	152	128
法人税等 △	109	68	41
当期純利益	171	85	86

(注1) コア業務粗利益(業務粗利益－債券等関係損益)－経費

(注2) DES償却(09/3期 5億円)を除く。

(注3) 一般貸倒引当金繰入額＋臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

コア業務純益減益の主な要因

① 資金利益の減少 前期比 △19億円
有価証券の利回り低下を主因として、資金利益は減少する見込み。

② 経費の増加 前期比 +6億円
年金資産の運用不振により退職給付費用が増加し、経費は増加する見込み。

当期純利益増益の主な要因

③ 有価証券償却の減少 前期比 △188億円
09/3月期は長崎銀行株式の減損処理(71億円)を行ったが、これが剥落することなどから、有価証券償却は減少する見込み。

2. 2010年3月期業績予想

②連結損益

資金利益の減少などにより、コア業務純益は524億円(前期比△36億円)へと減少。
一方で、有価証券償却および信用コストが減少し、当期純利益は178億円(前期比+32億円)と増益を見込む。

	10/3期				09/3期
	予想	前期比	当行単体	連単差	
コア業務粗利益	1,348	△ 31	△ 21	△ 10	1,379
資金利益	1,142	△ 15 ①	△ 19	4	1,157
役務取引等利益	188	△ 10	△ 4	△ 6	198
その他	18	△ 5	2	△ 7	23
営業経費 △	852	16 ②	16	0	836
コア業務純益 (注1)	524	△ 36	△ 27	△ 9	560
有価証券関係損益	△ 21	118	185	△ 67	△ 139
うち 有価証券償却 (注2) △	25	△ 123 ③	△ 188	65	148
信用コスト (注3) △	184	△ 29 ④	8	△ 37	213
その他の経常損益・特別損益	15	12	12	0	3
税引前当期純利益	306	113	152	△ 39	193
法人税等 △	113	68	68	0	45
少数株主利益 △	14	13		13	1
当期純利益	178	32	85	△ 53	146

(注1) コア業務粗利益(業務粗利益－債券等関係損益)－営業経費(臨時処理分を除く)

(注2) DES償却(09/3期 5億円)を除く。

(注3) 経常損益中の貸倒償却引当費用

単位:億円

コア業務純益減益の主な要因

- ① 資金利益の減少 前期比 △15億円
有価証券の利回り低下を主因として、資金利益は減少する見込み。
- ② 営業経費の増加 前期比 +16億円
年金資産の運用不振により退職給付費用が増加し、営業経費は増加する見込み。

当期純利益増益の主な要因

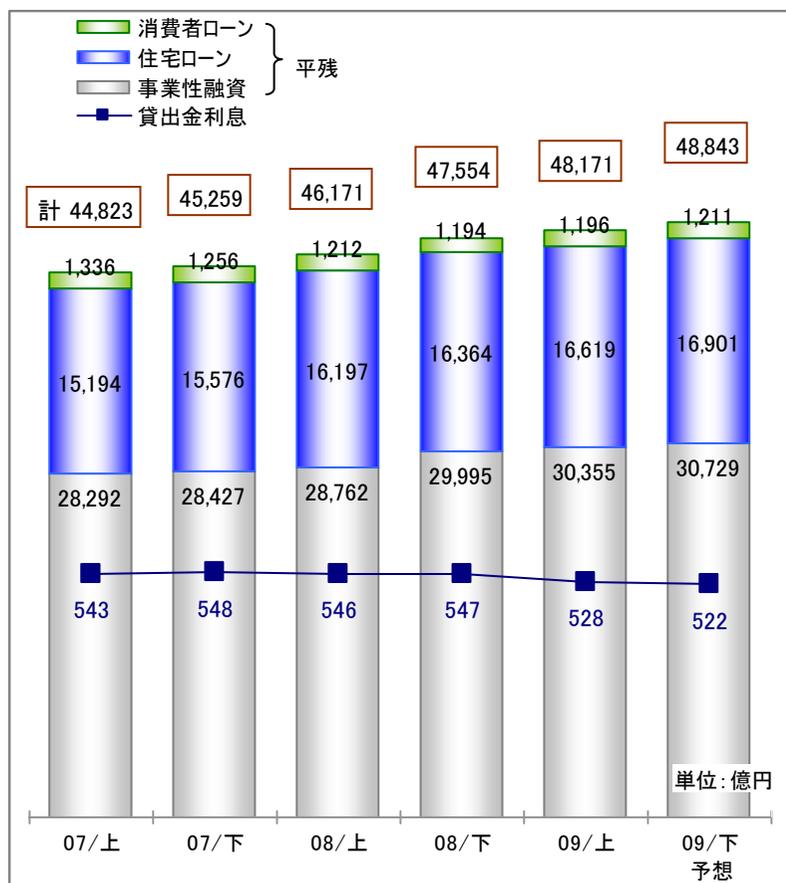
- ③ 有価証券償却の減少 前期比 △123億円
前期に比べると株式・投信の価格は比較的安定しており、有価証券償却は減少する見込み。
- ④ 信用コストの減少 前期比 △29億円
長崎銀行における減少(前期比△24億円)などにより、信用コストは減少する見込み。

3. 主なビジネス分野

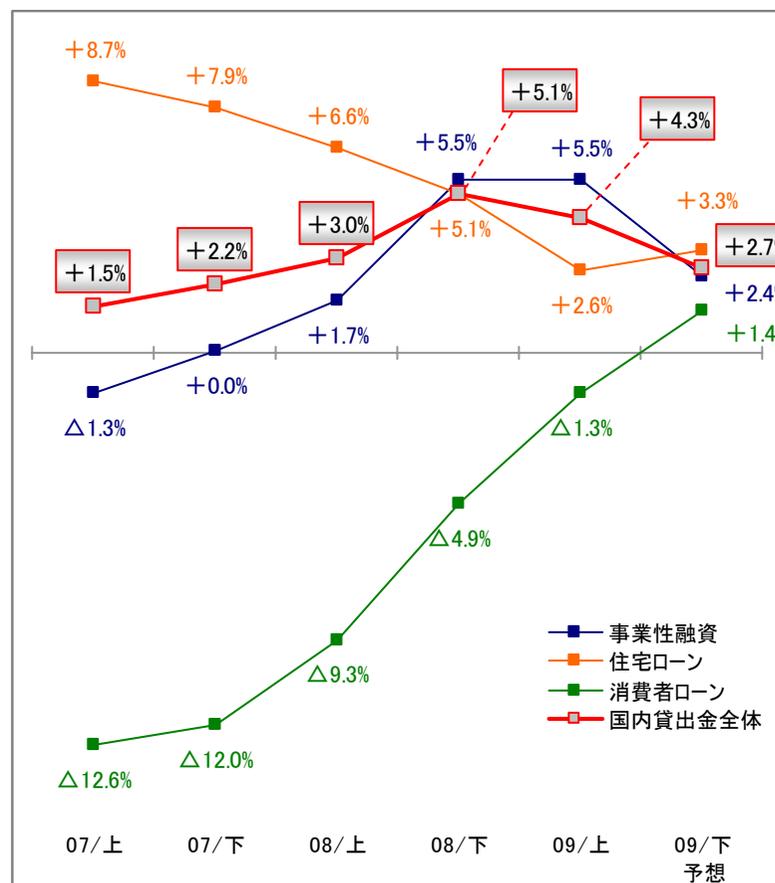
①国内貸出金の平残・利息

事業性融資・住宅ローン・消費者ローンの増強により、収益力強化を目指している。
国内貸出金全体の平残は、09/上期において4兆8,171億円、前年同期比2,000億円増加した。

国内貸出金の平残・利息



平残の増加率 (前年同期比)

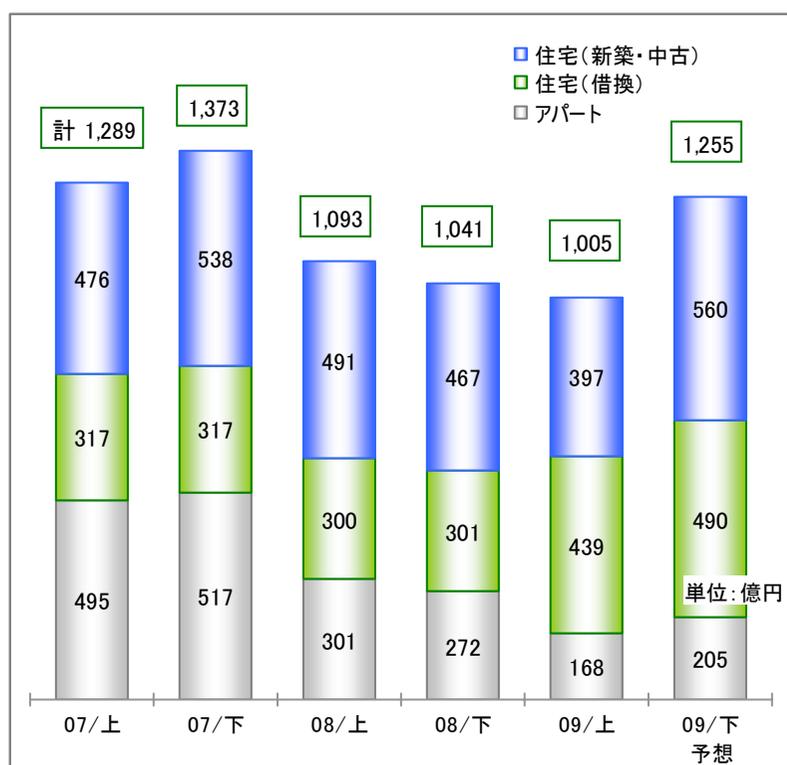


3. 主なビジネス分野

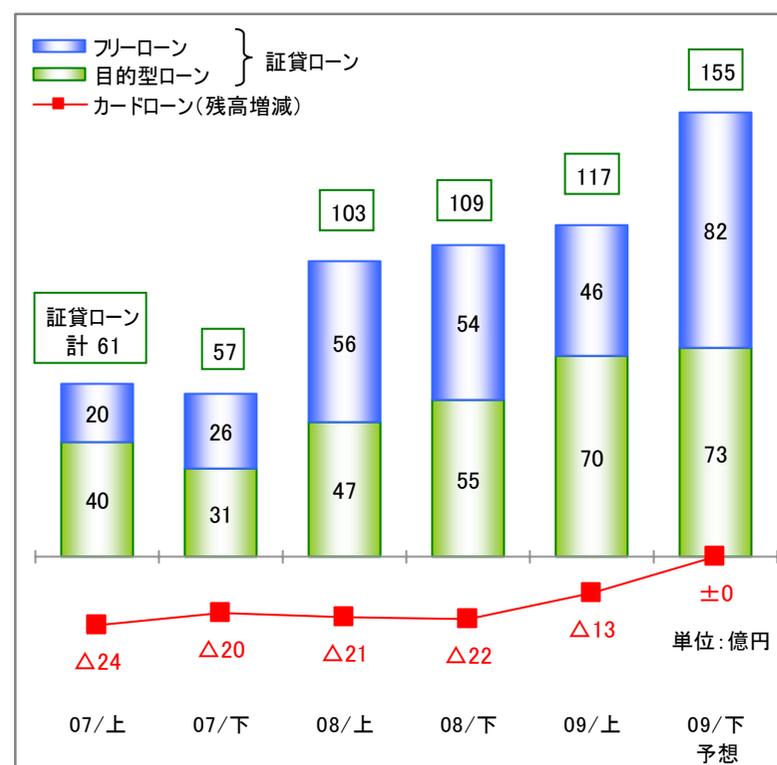
②個人ローンの実行額

09/上期の住宅ローンの実行額は1,005億円。09/下期は1,255億円を見込む。
 09/上期の消費者ローンの実行額は117億円。09/下期は155億円を見込む。
 カードローンの減少幅は縮小しており、09/下期に下げ止まる見込み。

住宅ローンの実行額



消費者ローンの実行額



3. 主なビジネス分野

③個人ローンの増強策

雇用・所得環境への不安感を背景に個人の資金需要低迷が見込まれるなか、住宅ローン・消費者ローンともに実行額の増加を図るために、お客さまが利用しやすい窓口やお客さまのニーズを的確に捉えた商品・サービスを展開。

利用しやすい窓口・チャネルの展開

- ローン専門拠点「ローン営業室」を毎週土日にオープン [09/7月土日営業開始]
＜土日営業拠点数 09/7月 10か所 ⇒ 09/10月 11か所 ⇒ 09/12月 12か所＞
- インストアプランチ「NCBいつでもプラザ」で土日にローン相談を受付 [09/7月開始]
＜拠点数 12か所＞
- 相談・事前審査・条件変更をインターネットで受付 [08/11月開始]
ローン専用サイト 714919.jp
ナイスクイック

商品のリニューアル・開発

〔住宅ローン〕

- ミックス金利型住宅ローン [09/6月取扱開始]

〔消費者ローン〕

- キャッシュエース(カードローン)の申込み手続きを簡素化
印鑑不要・来店不要 [09/10月～]
ATMで申込み [10/2月予定]
- 不動産担保型おまとめローン [09/10月取扱開始]



キャッシュエース



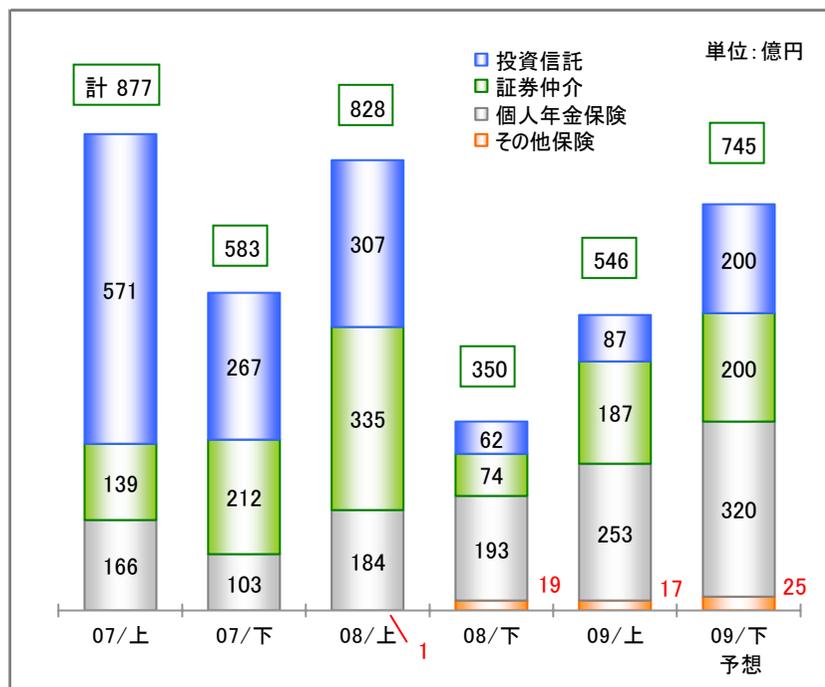
おまとめローン

3. 主なビジネス分野

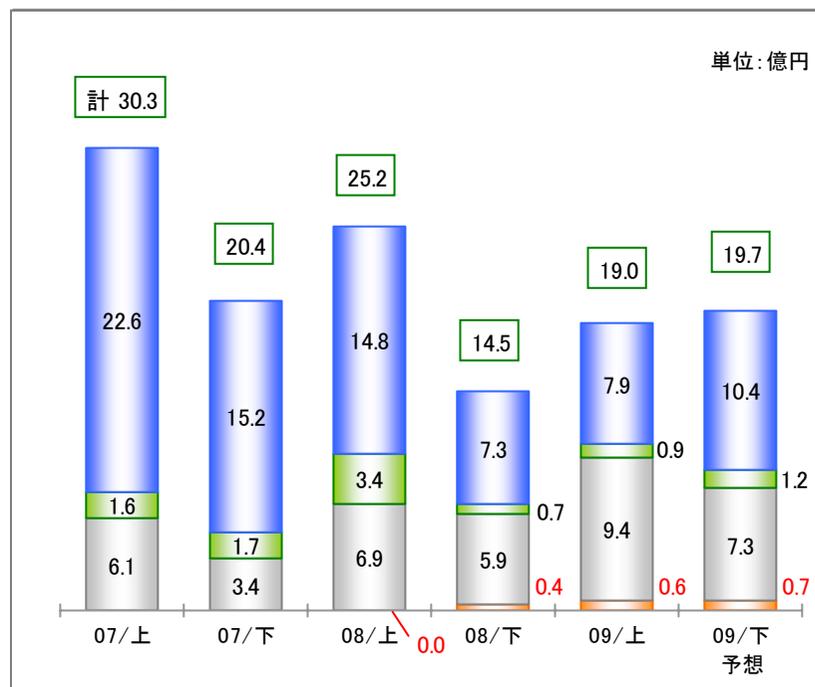
④ 預り資産の販売額・手数料

09/上期の預り資産販売額は546億円、手数料は19億円となった。
 09/下期は販売額745億円、手数料19億7千万円を目指す。

預り資産の販売額



預り資産の手数料



専門スタッフを拡充

- 資産運用アドバイザー
 09/上期 71名 ⇒ 09/下期 124名 +53名

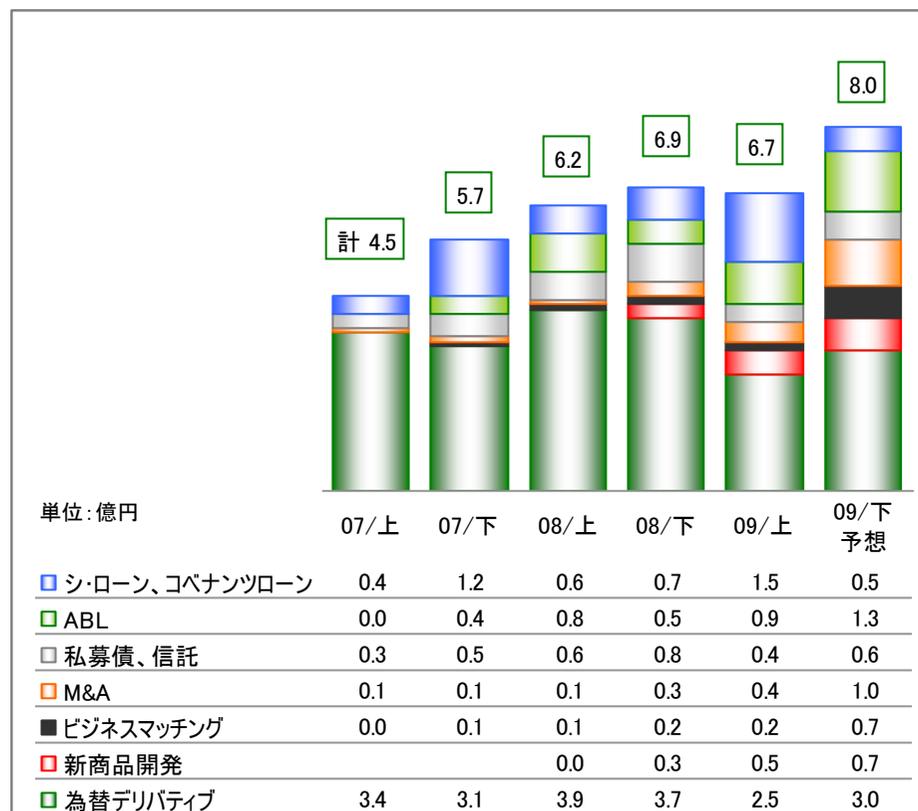
3. 主なビジネス分野

⑤ソリューションビジネスによる収益

09/上期のソリューションビジネスによる収益は6億7千万円となった。

09/下期収益は8億円を目指す。

ソリューションビジネスによる収益



Ⅱ 中計 *New Stage 2008* 主要施策の進捗状況

1. 国際ビジネスへの取り組み

地元企業の海外進出を支えるため、国際ビジネスに関する情報・サービスを提供。

国際ビジネスについての認識

- ✓ 内需(個人消費・設備投資)が減少するなか、海外依存度はいっそう高まる。
特に、成長著しい東アジア経済圏は重要な地域。
- ✓ 東アジア諸国では、成長とあわせてビジネス環境(経済、法律、税制、商慣行など)も急速に変化する。
最新情報をタイムリーに得ることが重要。
- ✓ 為替変動による影響が大きく、適切なリスクヘッジが不可欠である。

NCBの海外ネットワーク

- 駐在員事務所…ソウル、上海、香港
- 現地金融機関(業務提携先)
 - ✦ 韓国 新韓銀行
 - ✦ 中国 中国銀行
 - ✦ ベトナム オリエントコマーシャルジョイントストックバンク
BNPパリバ ホーチミン支店
 - ✦ タイ バンコック銀行
 - ✦ インドネシア リそなプルダニア銀行

NCBのセミナー・商談会

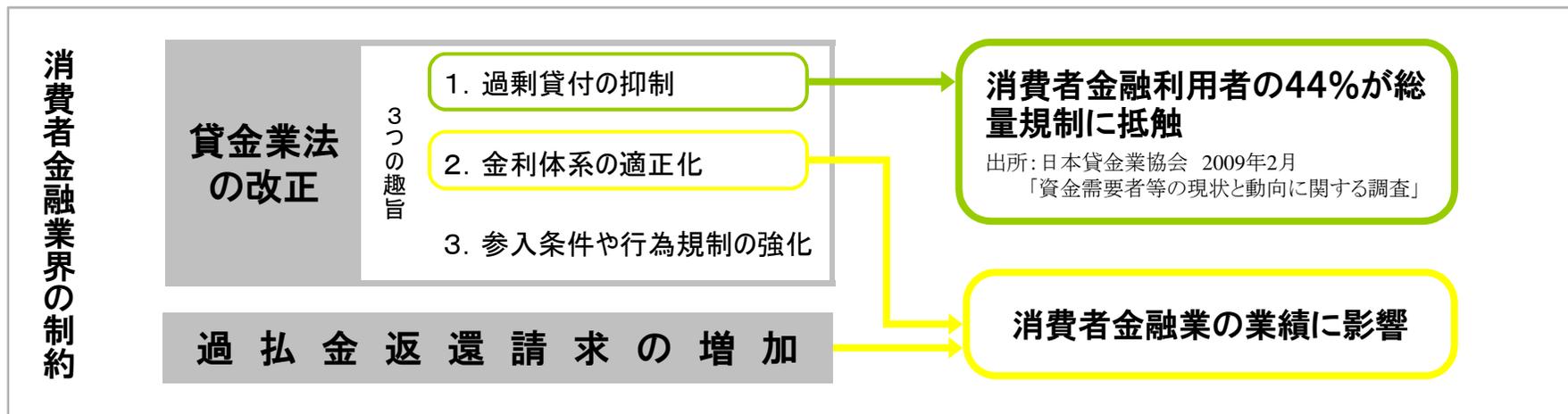
- 企業活動・投資に必要な現地情報を提供
 - ベトナム経済・投資セミナー [08/10月]
 - 海外向け食品販路拡大セミナー [08/12月]
 - ベトナム経済・物流セミナー [09/3月]
 - 中国セミナー [09/11月]
- 海外企業との商談の機会を提供
 - 上海ビジネス商談会2008 [08/12月]
 - 海外向け食品商談会 [09/9月]
 - ものづくり商談会@上海 [09/12月 予定]

NCBのスペシャリスト

- 国際営業部に外部人材を登用 [09/12月]

2. 消費者ローンへの注力

貸金業法の改正や過払金返還請求の増加など、消費者金融業界の制約が強まっている。消費者の健全な資金ニーズに応えるため、消費者ローンに注力する。



銀行への期待増大

	若年層のお客さま	中・高所得のお客さま	住宅ローンのお客さま	複数借入のお客さま
商品 (注)	キャッシュエース カードローン 10-200万円 100万円未満: 17.5% 100万円以上: 14.0%	V-CLASS カードローン 50-300万円: 7.1% フリーローン 50-500万円: 7.1%	住宅ローンプラス カードローン 10-300万円: 9.1% フリーローン 10-300万円: 5.5%	おまとめローン 無担保型 50-300万円: 15% 不動産担保型 200-2400万円 変動: 6.8-9.0% 固定: 12.0-14.5%
利用 メリット	消費者金融レベルの 簡単・スピーディな手続き	低い金利、ステイタス	住宅ローンと合わせ 返済プランを組み立て	借入を一本化し 返済プランを再構築
期待への 対応策	申込み手続きを簡素化 印鑑不要・来店不要【09/10月~】 ATMで申込み 【10/2月予定】		対象者・融資金額を拡大【09/10月~】 住宅ローン既存契約先⇒新規契約先も追加 上限 150万円⇒300万円	不動産担保型の取扱いを開始 【09/10月~】

(注) 借入条件(金額・金利など)は、09/11月末時点の内容。

3. グループ総合力の強化

①証券ビジネス

家計の資産運用を充実したサービスでサポートするために、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)と合併で証券子会社を設立する。
10/上期営業開始に向けて準備を進めている。

家計の資産運用についての認識

- ✓ 昨年秋以降に金融市場が混乱し、個人の投資マインドが低調であるとはいえ、“貯蓄から投資へ”の流れは継続している。
- ✓ 中長期的には、個人の資産運用ニーズは確実に高度化・多様化する。



証券ビジネスに参入

より専門性の高い証券ビジネスの機能を、当行グループに取り入れることで、充実したサービスを提供。

合併証券会社の概要

会 社 名	西日本シティIT証券株式会社（仮称）
本 店 所 在 地	福岡県福岡市
議 決 権 比 率	当行が議決権の過半数以上を取得
事 業 内 容	金融商品取引業
営 業 開 始	2010年上期（予定）

3. グループ総合力の強化

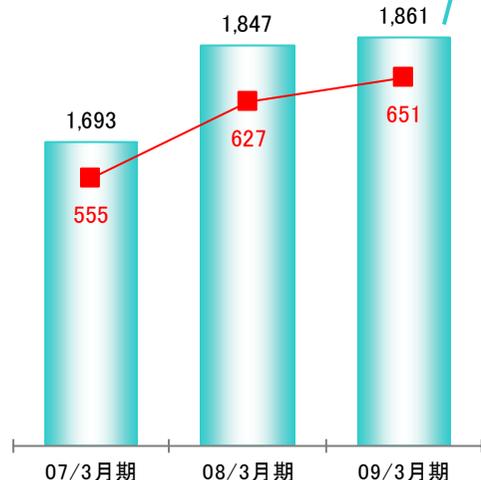
②カード・銀行・シンクタンク

地銀系トップクラスのカード会社(九州カード)、銀行子会社(長崎銀行)、コンサルティング会社(NCBリサーチ&コンサルティング)など、多様な金融サービス機能を有する。各社のレベルアップと当行との連携強化により、グループ総合力のさらなる向上を目指す。

九州カード(株)

- 地銀系トップクラスのカード会社
- 金融機関・他業態との連携強化によりカード会員を拡大

■ 取扱高(期中) 億円
■ 会員数(期末) 千人



09/3月期取扱高

銀行系カードで **第3位**

- 1位 りそなカード (りそなグループ)
- 2位 しんきんカード (信用金庫)
- 3位 九州カード**
- 4位 東京クレジットサービス (三菱UFJFG)
- 5位 さくらカード (三井住友銀行)

出所:「月刊消費者信用」

(株)長崎銀行

- NCBグループのエリアカンパニー
- 人事面・営業面・資本面で当行と密に連携
- 有価証券投資事業を当行に一本化
09/11月 会社分割実施
〔目的〕
 - ・グループのリスク管理態勢の強化
 - ・長崎銀行の本部業務の効率化
 - ・長崎銀行の財務基盤の強化

(株)NCBリサーチ&コンサルティング

- シンクタンク機能を付加し09/7月に商号変更
(旧:(株)NCB経営情報サービス)
- 国内外の最新情報を地域社会に価値ある形で提供

4. 環境問題への取り組み

いまや経済・社会・文化のあらゆる分野で、“環境問題の解決”が大きな論点となりつつある。規制・政策の方向性と企業・消費者への影響を予測し、新しい発想で環境ビジネスを展開する。

環境問題についての認識

- 世の中が“環境問題の解決”に向かって動いている。いまや、経済・社会・文化のあらゆる分野で、“環境問題の解決”は欠かせない論点となっている。
- 環境改善のための規制強化や政策誘導が進み、企業は対応を迫られる。
- 環境問題への取組み姿勢は、企業の評価を左右。疎かにすると、ビジネスチャンスを逃すばかりか、経営上のリスクに発展する。

NCBの金融サービス

- 環境配慮を目的とした企業資金ニーズに対応
 - 環境私募債 [08/2月取扱開始]
 - 環境格付シンジケートローン [09/3月参加]
 - 国内クレジット制度 [09/7月参加]
- 環境配慮型商品の購入資金ニーズに対応 (エコ住宅、エコカーなど)

NCBのセミナー・商談会

- 規制・政策の動向や対応策に関する情報を提供
 - 地球温暖化対策と排出権ビジネスセミナー [08/6月]
 - 改正省エネ法対策セミナー [09/2月、7月]
- 環境をテーマにした商談の機会を提供
 - NCBビジネスフェア [10/4月予定]

NCB自身の環境配慮

- 建替店舗を「エコ店舗」に転換 [09/7月折尾、10月新宮]
(屋外・屋内緑化、太陽光発電、LED照明、雨水再利用、ハイブリット車など)
- クールビズを実施 [09/6～9月]

将来を予測し、新しい発想でビジネスを展開
取り組み全体を「環境室」が統括

5. 女性行員の積極登用

男女の区別なく適材適所に人材を活用する方針のもと、女性行員の積極登用を進めている。また、働く上での制約を取り除き、能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、09/4月より新たな人事制度を導入した。

女性行員を積極登用

- 本部企画部門・営業部門等に登用
08/4月～09/9月:44名
- 「地域総合職コース」を新設 [09/4月]
(転居を伴う異動のない総合職)
09/10月末:34名

仕事と家庭の両立支援制度を拡充 [09/4月]

〔休暇・休業〕

- 育児休業の期間を延長
子供の年齢 1歳6か月まで⇒4歳まで

〔勤務時間配慮〕

- 短時間勤務制度を新設
子供が小学校に入学するまで、1日最大2時間短縮可能。
介護の場合は、1日最大3時間短縮可能。
- 時間外勤務を制限できる期間を拡大
子供の年齢 3歳まで⇒小学校入学まで

〔情報支援〕

- 育児・介護休暇中の情報支援を充実

〔復職等支援〕

- 再雇用制度を新設

厚生労働省
均等・両立推進企業表彰
福岡労働局長優良賞

～均等推進企業部門～

をいただきました。

Ⅲ 金融経済情勢の当面の課題

1. 政策の動向 ～予想される傾向～

(1) 新政権の経済政策

- ① 当面の景気対策による影響
- ② 個別セクターの政策の効率化
- ③ 国債増発による影響

(2) 当面のデフレ傾向

(3) 為替相場の動向

2. 国際的な金融経済の動向

(1) 金融情勢の安定化

(2) 主要国の実体経済の好転

実質GDP成長率

単位: %

	2006年	2007年	2008年	2009年 見通し	2010年 見通し	2011年 見通し
世界	5.1	5.2	3.0	△ 1.1	3.1	4.2
先進国	3.0	2.7	0.6	△ 3.4	1.3	2.5
日本	2.0	2.3	△ 0.7	△ 5.4	1.7	2.4
米国	2.7	2.1	0.4	△ 2.7	1.5	2.8
ユーロ圏	2.9	2.7	0.7	△ 4.2	0.3	1.3
新興国	7.9	8.3	6.0	1.7	5.1	6.1
中国	11.6	13.0	9.0	8.5	9.0	9.7
インド	9.8	9.4	7.3	5.4	6.4	7.3
ASEAN	5.7	6.3	4.8	0.7	4.0	4.7

出所:IMF「World Economic Outlook」(2009年10月)

3. 地域経済の展望

- (1) アジア経済との一体化
- (2) 交通基盤拡充に伴う福岡への一極集中
 - ①九州新幹線(鹿児島ルート)の全線開通
 - ②JR博多駅周辺の開発
 - ③福岡空港の機能拡充

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行